

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高(千円)	3,219,438	3,245,926	4,289,385
経常利益(千円)	419,956	519,691	474,453
四半期(当期)純利益(千円)	388,871	247,416	439,256
四半期包括利益又は包括利益(千円)	389,768	248,279	442,686
純資産額(千円)	2,410,167	2,711,364	2,463,084
総資産額(千円)	4,036,523	5,002,715	4,334,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	87.88	55.92	99.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	54.2	56.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.92	20.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年10月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安及び株高の進行により景気回復が期待される中、企業収益、雇用情勢に改善の動きがみられるなど、着実に持ち直しつつあります。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量は前年を下回る水準で推移し、小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年並みの水準で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は概ね前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、生鮮MDシステム通過高の増加等により、前年同期と比較して営業利益及び経常利益は増益となったものの、四半期純利益は税金費用の増加により前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億45百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5億24百万円（同21.4%増）、経常利益は5億19百万円（同23.7%増）、四半期純利益は2億47百万円（同36.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築版のリリースに向け開発を進めてまいりました。大手量販店及び取引先向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は17億5百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は6億55百万円（同27.3%増）となりました。

#### （業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。バナナの輸入量減少等の理由による業務受託の処理量が減少する中、サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応力強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は14億42百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は5億25百万円（同6.8%減）となりました。

#### （農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は98百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて6億68百万円増加し、50億2百万円（前連結会計年度末比15.4%増）となりました。

内訳としては、流動資産が31億23百万円（同11.0%増）、固定資産が18億73百万円（同23.5%増）、繰延資産が6百万円（同44.0%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億93百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のリース資産が1億87百万円、ソフトウェア仮勘定が2億53百万円増加した一方、ソフトウェアが65百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億19百万円増加し、22億91百万円（同22.4%増）となりました。

内訳としては、流動負債が11億44百万円（同6.2%増）、固定負債が11億47百万円（同44.5%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が2億51百万円増加した一方、短期借入金が1億60百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、リース債務が1億52百万円、社債が1億円増加したことによるものです。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億48百万円増加し、27億11百万円（同10.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を2億47百万円計上したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注)	4,380,552	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

(注) 平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は4,424,800株です。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,069,875	2,363,570
売掛金	391,341	395,936
有価証券	99,971	99,972
商品及び製品	278	23
仕掛品	10,991	5,430
原材料及び貯蔵品	5,514	5,484
その他	235,532	253,292
貸倒引当金	570	607
流動資産合計	2,812,934	3,123,101
固定資産		
有形固定資産	274,989	457,105
無形固定資産		
ソフトウェア	176,568	110,599
ソフトウェア仮勘定	690,222	943,930
その他	25,255	18,268
無形固定資産合計	892,045	1,072,798
投資その他の資産		
その他	415,780	408,393
貸倒引当金	65,529	64,790
投資その他の資産合計	350,251	343,602
固定資産合計	1,517,286	1,873,507
繰延資産	4,240	6,106
資産合計	4,334,461	5,002,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,121	331
短期借入金	310,000	150,000
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	73,600	153,592
未払法人税等	15,255	266,344
賞与引当金	-	62,935
その他	596,344	390,797
流動負債合計	1,077,321	1,144,001
固定負債		
社債	130,000	230,000
長期借入金	287,200	360,342
退職給付引当金	268,180	295,475
資産除去債務	38,892	39,277
その他	69,781	222,254
固定負債合計	794,054	1,147,349
負債合計	1,871,376	2,291,350



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	880,112	632,696
株主資本合計	2,462,077	2,709,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,871
その他の包括利益累計額合計	1,007	1,871
純資産合計	2,463,084	2,711,364
負債純資産合計	4,334,461	5,002,715

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,219,438	3,245,926
売上原価	1,915,553	1,797,612
売上総利益	1,303,884	1,448,313
販売費及び一般管理費	871,999	924,021
営業利益	431,885	524,291
営業外収益		
受取利息	512	597
受取配当金	-	496
業務受託料	4,958	4,950
投資事業組合運用益	-	5,121
その他	2,378	2,646
営業外収益合計	7,850	13,811
営業外費用		
支払利息	11,487	14,428
その他	8,291	3,983
営業外費用合計	19,779	18,412
経常利益	419,956	519,691
特別利益		
固定資産売却益	-	532
投資有価証券売却益	283	-
特別利益合計	283	532
特別損失		
減損損失	-	11,012
その他	3,687	1,028
特別損失合計	3,687	12,040
税金等調整前四半期純利益	416,553	508,182
法人税等	27,681	260,766
少数株主損益調整前四半期純利益	388,871	247,416
四半期純利益	388,871	247,416

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,871	247,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	863
その他の包括利益合計	896	863
四半期包括利益	389,768	248,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,768	248,279

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、イーサポートリンクシステムの再構築により、既存のイーサポートリンクシステムについては、第2四半期連結会計期間において、利用期間を見直し耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は37,694千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	173,423千円	170,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	業務受託事業	農産物販売事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,622,108	1,507,487	89,842	3,219,438	-	3,219,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,655	4,016	26,626	35,298	35,298	-
計	1,626,764	1,511,503	116,468	3,254,736	35,298	3,219,438
セグメント利益又は損失( )	514,688	563,973	42,181	1,036,480	604,594	431,885

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 604,594千円には、セグメント間取引消去9,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 614,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	業務受託事業	農産物販売事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,705,562	1,442,219	98,144	3,245,926	-	3,245,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,731	4,773	22,472	30,977	30,977	-
計	1,709,293	1,446,992	120,617	3,276,903	30,977	3,245,926
セグメント利益又は損失( )	655,207	525,764	31,398	1,149,573	625,281	524,291

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 625,281千円には、セグメント間取引消去9,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 634,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、既存のイーサポートリンクシステムについては、第2四半期

連結会計期間において、利用期間を見直し耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「システム事業」において36,201千円、「業務受託事業」において1,492千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)

「農産物販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、11,012千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円88銭	55円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,871	247,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,871	247,416
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,800	4,424,800

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。